

基本的な感染防止対策の徹底を!

- ●身体的距離を確保!
- ●こまめに手洗い!
- ●3つの密 (密閉空間・密集場所・密接場面) を回避!
- ●飲食店などでも会話時はマスクを正しく着用!

ワクチン接種を終え た方も感染する可 能性があります。引 き続き対策の徹底 をお願いします!



掲載記事・施設の情報は、 掲載内容は変更になる場合があります。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い ホームページ

(収支が不均衡)

●今後の目標

(収支が均衡)

支出

収入

支出

収入

•資産の有効活用

•課税自主権の活用

•成長戦略の推進(担税力の強化)

●現状

3 施策・事業

●社会福祉関連経費の増加抑制と安定したは●都市の成長戦略などによる一般財源収入(●歳出上限(支出に必要な一般財源の上限)

早期に脱却するため、次金の計画外の取り崩しについ禁じ手である特別の財源が

次の取り組みを推進。

福祉、医療、教育、子育て支援

など、国や他都市のサービス水

準を上回る施策を積極的に実施

公債償還基金の計画外の取り崩し

減

•人件費の削減

める見直し

の見直し

•施策の持続性を高

•建設事業費の抑制

•補助金・公共施設

など

など、特別の財源対策で補塡

財源不足

増

など

過去最大に。や経済対策などを行ったことにより、歳入・新型コロナ対策のため、国費等を最大限活用

歳出の規模は出し、感染防止

23

(百万㎡) 230₇

190

170 -

20

化法上の実質収支は3億円の赤字。
※特別の財源対策19億円を講じた、地方公共団体財政健全対策を行わない収支は12億円の赤字に。で社会福祉関連経費などは増加。これにより、特別の財源の民税等の一般財源収入や施設の使用料収入が減少、一方

将来に わ たっ て市民 の暮 らし を守る う 前 編~

今回は、 そんな市の財政の現

「行財政改革計画」を策定

2年度決算概況/市の財政の現状/

ホームページで紹介。※金額は概数。詳細は

【市バス・地下鉄事業】

2年

-48

-54

【前年度比】 水 道 2.1%減

下水道3.1%減

161

令和2年

公営企業会計

一般会計 1 兆648億円

歳入総額

歳出総額 1 兆746億円

翌年度への 繰越財源 74億円

Ш

172億円の

2

令和元年

23

令和元年

使用水量の推移

20年

15年

(前年度比:水道16.0%減、下水道15.6%減)

新型コロナの影響により、事業用の使用水量が著しく減少

25年

● 水道

■下水道

市バス経常損益の推移

19

222

水道・下水道ともに

10年

ピーク時から

20%以上減少

平成元年 5年

OF T (億円)

・**日当たりのお客様数】**型コロナの影響により、



再生団体に財政の

貯金しておくべき額2千20億円

823取 億り 円崩 額

残高1十38億円

新型コロナによる影響

日々変化

.、京都経済・市民生活の下tを編成。計3千30億円の対)日々変化する感染状況に対

生活の下支え等3千辺億円など)3億円の対策(感染拡大防止対策架状況に対応するため、10度の補

し額と合わせると82億円に。の計画外の取り崩し額の累計は、

これまでの公債償還基金

(将来の借金返済のための積立金)

う算での取り

定します。

② 経常損益は市バスで平成14年以来、地下鉄で平成26

② 経常損益は市バスで平成14年以来、地下鉄で平成26

(などが大幅に減少(前年度比20億円減)減少のほか、外出自粛等に伴い、施設使で)面 宿泊税の減少(前年度比20億円減)

段使用料・手数料減) や法人市民税

29年 30年 -20 -60 お客様数が激減 地下鉄経常損益の推移 (億円) 23 20 29年 30年 -20 -60

() 民間活力の導入や業務の見直しを行い、経費を削減の民間活力の導入や業務の見直しを行い、経費を削減が大きく、配水管更新などに使用を守るため、老朽化した配水管の更新(更新率は10年を守るため、老朽化した配水管の更新(更新率は10年を守るため、老朽化した配水管の更新(更新などに使用を守るため、老朽化した配水管更新などに使用を守るため、老朽化した配水管更新などに使用を守るため、老朽化した配水管の更新で掲げた目標を下回る備などは着実に推進。

でから厳しい状況だったが、新型コロナによる影響で、さらに危機的に! このままでは、行政 けービスが大幅かつ急激 のためにも、さらなるよいが、新型コロナによる影響が、新型コロナによる影響が、新型コロナによる影響が かっためにも、さらなる。 革が必要だ!のためにも、これでしたが大り



公債償還基金の計画外の取り崩しから脱却するために

行財政改革計画を策定

、持続可能な行財政へ

筋を付けるための改革を行う。「集中改革期間」と位置付け、持続可能な財政運営への道(集中改革期間)と位置付け、持続可能な財政運営への道(3~7年度における改革の方針を策定。最初の3年間を

に進めることで、支出運営の「必達目標」 京都ならではの福祉 ビスの大幅な低下 支出と収っ 歳出-人の差額を圧縮します。主な取り組みは出上限額を設定し、必要な改革を着実高を1千億円以上確保することを財政

昭

前提としてスタ

将来世

削減する必要はあるの?直接影響する福祉・子育て支援まで財政危機なのは分かるけど、生活に

(収入)を上回る「実質的な赤字状態」が長く続いてきた。市民が受けるサービスの水準(支出)が市民負担の水

財政の現状

今後の財政運営の目標

サービスにかかる経費注を時代の変化などに合わせて見直し。員数の削減や給与カットなどで21億円を捻出)や、日々の市民連経費の増加に必要な財源を確保するため、人件費の削減(職セーフティネット、医療・介護・子育て支援等の社会福祉関 セーフティネット、医 経常的な経費の抑制

少・超高齢化社会に合わせた見直し都独自の制度を維持するためには、

しが必要です。6、現在の人口1

運営が困難に。市民と共につくりメバランスの不均衡が常態化し、:-ビスを維持しています。しかし

?続可能な!!

【見直しの方法】

ストで質の高いサ

ービスを提供する市役所に化による職員削減など、低

模で推移する建設事業費を、 公営企業等への出資金などの抑制

(億円に) 事業の精査によりた用が増加する中で、 年 今

活用などにより、成長戦略の効果 公債償還基金残高の推移(試算) (億円) 2000 **1865** 1562 歳入増加 1500 **1388** 公債償還基金の計画外の 取り崩しを行わない場合 目標を上回る財源確保を目指す。(税収増など)の早期発現や課税自主権の 1062 必達目標: 1000億円以上 1000 改革を進めなければ、 令和 2 年11月 500 大きく減少 必要な上 時点の試算 令和2年 3年 4年 5年 6年 -500 基金残高が0になれば 借金が返せなくなり、数年内に 財政再生団体に。そうなると **-935** -1000 -市民サービスの水準は大幅に悪化

> な人に必要な支援が届くようにします。て支援を持続可能なものに。これにより、ころがある市民には負担をお願いし、それで得勢の変化に合わせて財源を再配分。一定の子勢の変化に合わせて財源を再配分。一定の子等の変化に合わせて財源を再配分。一定の子等の変化に合わせて財源を再配分。

を進めます。 今月号では、市の財政の現状と今後の運営の道 の月号では、市の財政の現状と今後の運営の道 を進めます。 っては、 もっと具体的な改革の内容につ 特詳集しが革れて政道

を読むこともできます。く紹介。過去の市民しんぶんに掲載した財政:※市の財政状況については、ホームページで:

京都市の財政状況